

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月14日
【計算期間】	第18期中 (自平成29年12月16日 至 平成30年6月15日)
【ファンド名】	P R Uグッドライフ2020(年金)
【発行者名】	P G I Mジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	長坂 裕美
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成30年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券 （PRU国内株式マザーファンド）	日本	76,373,816	3.88
投資信託受益証券 （PRU国内債券マザーファンド）	日本	1,492,241,290	75.78
投資信託受益証券 （PRU海外株式マザーファンド）	日本	47,508,997	2.41
投資信託受益証券 （PRU海外債券マザーファンド）	日本	59,022,913	3.00
現金・預金、その他の資産（負債控除後）		294,100,747	14.93
合計（純資産総額）		1,969,247,763	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成30年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,583,626,510	96.52
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		129,339,902	3.48
合計（純資産総額）		3,712,966,412	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成30年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	4,847,730,400	82.59
地方債証券	日本	470,789,536	8.02
特殊債券	日本	356,105,000	6.07
社債券	日本	141,464,500	2.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		53,279,668	0.91
合計（純資産総額）		5,869,369,104	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成30年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
株式	アメリカ	2,929,756,722	59.23
	イギリス	315,851,373	6.39
	フランス	183,309,081	3.71
	カナダ	179,679,195	3.63
	ドイツ	178,985,894	3.62
	スイス	164,186,201	3.32
	オーストラリア	117,478,216	2.38
	オランダ	89,871,020	1.82
	アイルランド	66,728,995	1.35
	スペイン	56,882,010	1.15
	スウェーデン	48,683,244	0.98
	香港	45,175,821	0.91
	イタリア	38,337,806	0.78
	デンマーク	31,707,761	0.64
	シンガポール	21,743,913	0.44
	バミューダ	20,710,088	0.42
	ベルギー	20,286,008	0.41
	フィンランド	19,102,310	0.39
	ジャージー	15,011,863	0.30
	ノルウェー	13,255,612	0.27
	ケイマン島	12,605,742	0.25
	キュラソー	11,673,199	0.24
	イスラエル	9,668,086	0.20
	ルクセンブルク	6,193,208	0.13
	オーストリア	4,488,034	0.09
	ニュージーランド	3,835,934	0.08
	ポルトガル	3,209,686	0.06
	パナマ	2,999,024	0.06
	リベリア	2,465,088	0.05
	マン島	1,754,403	0.04
英ヴァージン諸島	1,395,651	0.03	
パプアニューギニア	1,253,543	0.03	

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	115,131,359	2.33
	オーストラリア	7,651,985	0.15
	フランス	6,484,208	0.13
	イギリス	3,829,684	0.08
	香港	2,858,401	0.06
	シンガポール	1,811,669	0.04
	カナダ	536,935	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		189,728,475	3.84
合計（純資産総額）		4,946,317,447	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成30年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
国債証券	アメリカ	2,241,837,176	42.52
	イタリア	544,545,266	10.33
	フランス	525,800,546	9.97
	イギリス	357,759,468	6.79
	スペイン	334,026,425	6.34
	ドイツ	288,661,984	5.48
	ベルギー	153,233,028	2.91
	オーストラリア	117,108,676	2.22
	オランダ	95,283,544	1.81
	オーストリア	93,124,214	1.77
	カナダ	72,933,272	1.38
	アイルランド	70,761,379	1.34
	メキシコ	47,630,506	0.90
	南アフリカ	39,871,470	0.76
	デンマーク	36,795,722	0.70
	フィンランド	33,029,832	0.63
	ポーランド	32,334,568	0.61
	マレーシア	29,945,504	0.57
	ノルウェー	19,323,036	0.37
	スウェーデン	18,407,170	0.35
シンガポール	16,876,833	0.32	
小計	5,169,289,619	98.05	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	102,668,629	1.95	
合計（純資産総額）	5,271,958,248	100.00	

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,026,263	10,263
（平成13年12月17日）	（分配落）	1,026,263	10,263
第2計算期間末	（分配付）	32,458,074	9,588
（平成14年12月16日）	（分配落）	32,458,074	9,588
第3計算期間末	（分配付）	93,926,864	10,262
（平成15年12月15日）	（分配落）	93,926,864	10,262
第4計算期間末	（分配付）	255,506,532	10,745
（平成16年12月15日）	（分配落）	255,506,532	10,745
第5計算期間末	（分配付）	446,252,344	12,183
（平成17年12月15日）	（分配落）	446,252,344	12,183
第6計算期間末	（分配付）	504,392,063	12,706
（平成18年12月15日）	（分配落）	504,392,063	12,706
第7計算期間末	（分配付）	601,118,304	12,722
（平成19年12月17日）	（分配落）	601,118,304	12,722
第8計算期間末	（分配付）	1,059,837,522	10,808
（平成20年12月15日）	（分配落）	1,059,837,522	10,808
第9計算期間末	（分配付）	1,327,431,221	11,435
（平成21年12月15日）	（分配落）	1,327,431,221	11,435
第10計算期間末	（分配付）	1,448,531,044	11,494
（平成22年12月15日）	（分配落）	1,448,531,044	11,494
第11計算期間末	（分配付）	1,481,882,524	11,225
（平成23年12月15日）	（分配落）	1,481,882,524	11,225
第12計算期間末	（分配付）	1,589,903,584	11,868
（平成24年12月17日）	（分配落）	1,589,903,584	11,868
第13計算期間末	（分配付）	1,748,232,122	13,101
（平成25年12月16日）	（分配落）	1,748,232,122	13,101
第14計算期間末	（分配付）	1,844,725,406	13,799
（平成26年12月15日）	（分配落）	1,844,725,406	13,799
第15計算期間末	（分配付）	1,908,354,734	13,944
（平成27年12月15日）	（分配落）	1,908,354,734	13,944
第16計算期間末	（分配付）	1,982,319,718	14,161
（平成28年12月15日）	（分配落）	1,982,319,718	14,161
平成29年7月末日		1,992,688,614	14,150
平成29年8月末日		2,007,950,250	14,204
平成29年9月末日		1,990,765,375	14,213

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
平成29年10月末日	1,994,463,023	14,247
平成29年11月末日	1,983,997,745	14,277
第17計算期間末（分配付）	1,983,384,068	14,288
（平成29年12月15日）（分配落）	1,983,384,068	14,288
平成29年12月末日	1,993,012,092	14,302
平成30年1月末日	1,985,270,413	14,273
平成30年2月末日	1,980,958,299	14,251
平成30年3月末日	1,978,275,445	14,231
平成30年4月末日	1,981,657,774	14,253
平成30年5月末日	1,968,838,431	14,246
平成30年6月末日	1,969,780,685	14,246
平成30年7月末日	1,969,247,763	14,238

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末	平成13年12月17日	0
第2計算期間末	平成14年12月16日	0
第3計算期間末	平成15年12月15日	0
第4計算期間末	平成16年12月15日	0
第5計算期間末	平成17年12月15日	0
第6計算期間末	平成18年12月15日	0
第7計算期間末	平成19年12月17日	0
第8計算期間末	平成20年12月15日	0
第9計算期間末	平成21年12月15日	0
第10計算期間末	平成22年12月15日	0
第11計算期間末	平成23年12月15日	0
第12計算期間末	平成24年12月17日	0
第13計算期間末	平成25年12月16日	0
第14計算期間末	平成26年12月15日	0
第15計算期間末	平成27年12月15日	0
第16計算期間末	平成28年12月15日	0
第17計算期間末	平成29年12月15日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年9月28日から平成13年12月17日）	2.6
第2計算期間 （平成13年12月18日から平成14年12月16日）	6.6
第3計算期間 （平成14年12月17日から平成15年12月15日）	7.0
第4計算期間 （平成15年12月16日から平成16年12月15日）	4.7
第5計算期間 （平成16年12月16日から平成17年12月15日）	13.4
第6計算期間 （平成17年12月16日から平成18年12月15日）	4.3
第7計算期間 （平成18年12月16日から平成19年12月17日）	0.1
第8計算期間 （平成19年12月18日から平成20年12月15日）	15.0
第9計算期間 （平成20年12月16日から平成21年12月15日）	5.8
第10計算期間 （平成21年12月16日から平成22年12月15日）	0.5
第11計算期間 （平成22年12月16日から平成23年12月15日）	2.3
第12計算期間 （平成23年12月16日から平成24年12月17日）	5.7
第13計算期間 （平成24年12月18日から平成25年12月16日）	10.4
第14計算期間 （平成25年12月17日から平成26年12月15日）	5.3
第15計算期間 （平成26年12月16日から平成27年12月15日）	1.1
第16計算期間 （平成27年12月16日から平成28年12月15日）	1.6

期間	収益率（％）
第17計算期間 （平成28年12月16日から平成29年12月15日）	0.9
第18計算期間中間期 （平成29年12月16日から平成30年6月15日）	0.1

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

2【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年9月28日から平成13年12月17日）	1,000,000	-
第2計算期間 （平成13年12月18日から平成14年12月16日）	33,533,558	679,207
第3計算期間 （平成14年12月17日から平成15年12月15日）	64,738,109	7,063,451
第4計算期間 （平成15年12月16日から平成16年12月15日）	152,292,488	6,025,032
第5計算期間 （平成16年12月16日から平成17年12月15日）	177,190,535	48,704,118
第6計算期間 （平成17年12月16日から平成18年12月15日）	85,110,333	54,419,924
第7計算期間 （平成18年12月16日から平成19年12月17日）	130,829,178	55,311,297
第8計算期間 （平成19年12月18日から平成20年12月15日）	587,759,313	79,663,314
第9計算期間 （平成20年12月16日から平成21年12月15日）	209,052,676	28,758,288
第10計算期間 （平成21年12月16日から平成22年12月15日）	168,828,704	69,514,894
第11計算期間 （平成22年12月16日から平成23年12月15日）	149,541,866	89,533,719
第12計算期間 （平成23年12月16日から平成24年12月17日）	126,703,504	107,216,981
第13計算期間 （平成24年12月18日から平成25年12月16日）	168,009,579	173,324,028
第14計算期間 （平成25年12月17日から平成26年12月15日）	133,118,419	130,671,144
第15計算期間 （平成26年12月16日から平成27年12月15日）	157,234,223	125,444,315
第16計算期間 （平成27年12月16日から平成28年12月15日）	158,301,891	127,109,270

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17計算期間 （平成28年12月16日から平成29年12月15日）	146,642,146	158,336,555
第18計算期間中間期 （平成29年12月16日から平成30年6月15日）	56,736,904	68,937,600

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の中間財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRUグッドライフ2020（年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 (平成29年12月15日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	256,121,043	302,400,478
親投資信託受益証券	1,736,230,221	1,662,663,574
未収入金	5,372	7,678,350
流動資産合計	1,992,356,636	1,972,742,402
資産合計		
	1,992,356,636	1,972,742,402
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,140	182,437
未払受託者報酬	862,835	851,784
未払委託者報酬	7,549,759	7,453,084
未払利息	701	828
その他未払費用	553,133	546,047
流動負債合計	8,972,568	9,034,180
負債合計		
	8,972,568	9,034,180
純資産の部		
元本等		
元本	1,388,110,985	1,375,910,289
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	595,273,083	587,797,933
（分配準備積立金）	238,440,317	226,867,290
元本等合計	1,983,384,068	1,963,708,222
純資産合計		
	1,983,384,068	1,963,708,222
負債純資産合計		
	1,992,356,636	1,972,742,402

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年12月16日 平成29年6月15日	自 至	平成29年12月16日 平成30年6月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		8,937,679		6,672,488
営業収益合計		8,937,679		6,672,488
営業費用				
支払利息		99,736		133,249
受託者報酬		852,681		851,784
委託者報酬		7,460,918		7,453,084
その他費用		548,327		548,273
営業費用合計		8,961,662		8,986,390
営業利益又は営業損失（ ）		23,983		2,313,902
経常利益又は経常損失（ ）		23,983		2,313,902
中間純利益又は中間純損失（ ）		23,983		2,313,902
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		136,414		216,776
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		582,514,324		595,273,083
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,782,500		24,182,132
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,782,500		24,182,132
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,009,232		29,560,156
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,009,232		29,560,156
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		582,400,023		587,797,933

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (平成29年12月15日現在)	当中間計算期間末 (平成30年6月15日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 1,399,805,394円	期首元本額 1,388,110,985円
期中追加設定元本額 146,642,146円	期中追加設定元本額 56,736,904円
期中解約元本額 158,336,555円	期中解約元本額 68,937,600円
2 . 計算期間末日における受益権の総数 1,388,110,985口	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 1,375,910,289口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年12月16日 至 平成29年6月15日	当中間計算期間 自 平成29年12月16日 至 平成30年6月15日
1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 1,555,259円	1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 1,535,681円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 （平成29年12月15日現在）	当中間計算期間末 （平成30年6月15日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 （平成29年12月15日現在）		当中間計算期間末 （平成30年6月15日現在）	
1口当たり純資産額	1.4288円	1口当たり純資産額	1.4272円
（1万口当たり純資産額	14,288円）	（1万口当たり純資産額	14,272円）

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券、「PRU国内債券マザーファンド」受益証券、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券及び「PRU海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年12月15日現在)	(平成30年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		165,784,493	128,001,423
株式		4,116,483,480	3,750,560,960
派生商品評価勘定		1,170,280	671,360
未収入金		-	176,076
未収配当金		459,588	25,387,505
差入委託証拠金		4,185,000	3,720,000
流動資産合計		4,288,082,841	3,908,517,324
資産合計		4,288,082,841	3,908,517,324
負債の部			
流動負債			
前受金		2,350,000	240,000
未払解約金		656,786	6,640,528
未払利息		454	350
流動負債合計		3,007,240	6,880,878
負債合計		3,007,240	6,880,878
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,239,234,023	2,020,281,288
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,045,841,578	1,881,355,158
元本等合計		4,285,075,601	3,901,636,446
純資産合計		4,285,075,601	3,901,636,446
負債純資産合計		4,288,082,841	3,908,517,324

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

(平成29年12月15日現在)	(平成30年6月15日現在)
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,644,021,158円	2,239,234,023円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
405,735,909円	149,665,576円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
810,523,044円	368,618,311円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU国内株式マーケット・パフォーマー	PRUグッドライフ2020（年金）
45,531,754円	39,722,287円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
48,225,180円	260,551,393円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
273,479,122円	335,064,273円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
342,657,139円	48,472,256円
PRUグッドライフ2050（年金）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
39,212,898円	1,330,072,535円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）
1,483,612,476円	6,398,544円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）	計 2,020,281,288円
6,515,454円	
計 2,239,234,023円	
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
2,239,234,023円	2,020,281,288円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成29年12月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	159,974,720	-	161,145,000	1,170,280
合計	159,974,720	-	161,145,000	1,170,280

（単位：円）

種類	（平成30年6月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	142,288,640	-	142,960,000	671,360
合計	142,288,640	-	142,960,000	671,360

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成29年12月15日現在）		（平成30年6月15日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.9136円		1.9312円
（1万口当たり純資産額	19,136円）	（1万口当たり純資産額	19,312円）

「PRU国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年12月15日現在)	(平成30年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		45,805,974	33,305,948
国債証券		5,095,356,550	4,806,389,750
地方債証券		482,703,246	471,593,042
特殊債券		388,678,990	367,816,890
社債券		152,295,150	141,684,350
未収利息		19,994,371	18,795,713
前払費用		361,005	204,840
流動資産合計		6,185,195,286	5,839,790,533
資産合計		6,185,195,286	5,839,790,533
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,055,713	27,285,380
未払利息		125	91
流動負債合計		2,055,838	27,285,471
負債合計		2,055,838	27,285,471
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,620,725,168	4,321,544,881
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,562,414,280	1,490,960,181
元本等合計		6,183,139,448	5,812,505,062
純資産合計		6,183,139,448	5,812,505,062
負債純資産合計		6,185,195,286	5,839,790,533

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">4,805,459,651円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">787,738,747円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">972,473,230円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRU国内債券マーケット・パフォーマー</p> <p style="text-align: right;">442,545,390円</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,136,149,269円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,294,835,460円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">639,507,190円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">27,863,247円</p> <p>プルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">9,196,733円</p> <p>プルデンシャル私募国内債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">1,070,627,879円</p> <p style="text-align: right;">計 4,620,725,168円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">4,620,725,168円</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">4,620,725,168円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">528,433,098円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">827,613,385円</p> <p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,100,813,455円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,335,248,563円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">678,000,195円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">38,873,516円</p> <p>プルデンシャル私募国内株式・債券バランスファンド（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">9,029,933円</p> <p>プルデンシャル私募国内債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">1,159,579,219円</p> <p style="text-align: right;">計 4,321,544,881円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">4,321,544,881円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

（平成29年12月15日現在）		（平成30年6月15日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.3381円		1.3450円
（1万口当たり純資産額	13,381円）	（1万口当たり純資産額	13,450円）

「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年12月15日現在)	(平成30年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		135,870,932	142,980,309
コール・ローン		23,883,285	29,796,826
株式		4,690,028,121	4,571,571,994
投資証券		143,188,094	132,315,755
派生商品評価勘定		-	835,859
未収入金		36,929	41,148,762
未収配当金		7,383,575	9,119,569
前払金		19,587,345	25,517,486
差入委託証拠金		7,427,428	8,639,756
流動資産合計		5,027,405,709	4,961,926,316
資産合計		5,027,405,709	4,961,926,316
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		928,371	235,444
未払金		9,291,826	-
未払解約金		618,633	66,881,364
未払利息		65	81
流動負債合計		10,838,895	67,116,889
負債合計		10,838,895	67,116,889
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,995,480,463	1,895,793,593
剰余金			
剰余金又は欠損金()		3,021,086,351	2,999,015,834
元本等合計		5,016,566,814	4,894,809,427
純資産合計		5,016,566,814	4,894,809,427
負債純資産合計		5,027,405,709	4,961,926,316

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,288,700,415円	1,995,480,463円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
155,487,011円	121,486,414円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
448,706,963円	221,173,284円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	PRU海外株式マーケット・パフォーマー
785,086,884円	753,790,738円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
21,779,203円	18,101,053円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
123,373,765円	118,731,513円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
154,640,740円	152,683,151円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
17,691,607円	22,081,371円
プルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）	プルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）
892,908,264円	830,405,767円
計 1,995,480,463円	計 1,895,793,593円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
1,995,480,463口	1,895,793,593口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

１．株式関連

（単位：円）

種類	（平成29年12月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	175,610,160	-	174,681,789	928,371
合計	175,610,160	-	174,681,789	928,371

（単位：円）

種類	（平成30年6月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	181,109,670	-	181,754,507	644,837
合計	181,109,670	-	181,754,507	644,837

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- ２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- ３．契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- ４．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

(平成29年12月15日現在)

該当事項はありません。

(単位：円)

種類	(平成30年6月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建				
アメリカドル	15,972,350	-	15,858,368	113,982
売建				
アメリカドル	61,000,000	-	61,115,990	115,990
カナダドル	1,275,150	-	1,264,650	10,500
ユーロ	5,854,050	-	5,755,500	98,550
イギリスポンド	4,427,400	-	4,399,200	28,200
スイスフラン	559,650	-	554,600	5,050
デンマーククローネ	1,134,900	-	1,116,050	18,850
オーストラリアドル	2,088,500	-	2,062,750	25,750
香港ドル	632,700	-	634,050	1,350
合計	92,944,700	-	92,761,158	44,422

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

（ 1口当たり情報に関する注記）

（平成29年12月15日現在）		（平成30年6月15日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.5140円		2.5819円
（1万口当たり純資産額	25,140円）	（1万口当たり純資産額	25,819円）

「PRU海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年12月15日現在)	(平成30年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		5,373,670	23,153,162
金銭信託		751,548	649,208
コール・ローン		33,893,916	27,030,598
国債証券		5,387,572,314	5,131,975,659
派生商品評価勘定		1,373,421	9,919,168
未収利息		43,424,912	40,311,310
前払費用		1,091,140	2,462,943
流動資産合計		5,473,480,921	5,235,502,048
資産合計		5,473,480,921	5,235,502,048
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,964,831	6,492,193
未払解約金		6,107,980	9,926,358
未払利息		92	74
流動負債合計		8,072,903	16,418,625
負債合計		8,072,903	16,418,625
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,374,797,902	2,359,652,422
剰余金			
剰余金又は欠損金()		3,090,610,116	2,859,431,001
元本等合計		5,465,408,018	5,219,083,423
純資産合計		5,465,408,018	5,219,083,423
負債純資産合計		5,473,480,921	5,235,502,048

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 3,030,125,737円	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 2,374,797,902円
同期中における追加設定元本額 151,644,160円	同期中における追加設定元本額 94,947,237円
同期中における解約元本額 806,971,995円	同期中における解約元本額 110,092,717円
同期末における元本の内訳 PRU海外債券マーケット・パフォーマー 2,092,958,419円	同中間期末における元本の内訳 PRU海外債券マーケット・パフォーマー 2,067,448,778円
PRUグッドライフ2020（年金） 29,943,628円	PRUグッドライフ2020（年金） 26,504,517円
PRUグッドライフ2030（年金） 114,820,685円	PRUグッドライフ2030（年金） 123,699,085円
PRUグッドライフ2040（年金） 60,006,926円	PRUグッドライフ2040（年金） 65,612,959円
PRUグッドライフ2050（年金） 2,999,302円	PRUグッドライフ2050（年金） 4,166,159円
プルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け） 74,068,942円	プルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け） 72,220,924円
計 2,374,797,902円	計 2,359,652,422円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数 2,374,797,902口	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数 2,359,652,422口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年12月15日現在）	（平成30年6月15日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：円)

種類	(平成29年12月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	127,207,348	-	126,440,303	767,045
カナダドル	17,570,202	-	17,182,434	387,768
メキシコペソ	4,723,008	-	4,669,333	53,675
ユーロ	6,627,209	-	6,630,000	2,791
イギリスポンド	2,136,492	-	2,138,092	1,600
スイスフラン	10,831,610	-	10,672,500	159,110
スウェーデンクローネ	7,006,905	-	6,743,383	263,522
デンマーククローネ	721,471	-	712,400	9,071
ポーランドズロチ	2,683,349	-	2,690,350	7,001
シンガポールドル	3,750,465	-	3,724,833	25,632
売建				
アメリカドル	58,290,683	-	57,867,695	422,988
メキシコペソ	1,458,786	-	1,444,051	14,735
ユーロ	62,332,606	-	61,993,159	339,447
イギリスポンド	7,429,928	-	7,471,677	41,749
ノルウェークローネ	5,390,439	-	5,157,731	232,708
デンマーククローネ	3,810,019	-	3,825,053	15,034
オーストラリアドル	8,705,383	-	8,676,234	29,149
南アフリカランド	5,151,099	-	5,070,322	80,777
合計	335,827,002	-	333,109,550	591,410

（単位：円）

種類	（平成30年6月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	212,759,159	-	216,629,648	3,870,489
カナダドル	50,060,109	-	49,913,119	146,990
メキシコペソ	1,904,551	-	1,803,579	100,972
ユーロ	72,788,897	-	70,010,958	2,777,939
イギリスポンド	7,637,237	-	7,509,685	127,552
スイスフラン	10,434,879	-	10,404,375	30,504
スウェーデンクローネ	1,740,810	-	1,704,048	36,762
ポーランドズロチ	2,729,317	-	2,558,876	170,441
シンガポールドル	3,646,119	-	3,665,787	19,668
売建				
アメリカドル	162,980,773	-	165,295,867	2,315,094
カナダドル	10,688,525	-	10,597,912	90,613
メキシコペソ	7,442,024	-	6,716,904	725,120
ユーロ	121,807,776	-	118,297,990	3,509,786
イギリスポンド	6,939,490	-	6,842,860	96,630
スイスフラン	3,069,887	-	3,095,830	25,943
ノルウェークローネ	7,855,544	-	7,808,855	46,689
デンマーククローネ	6,559,877	-	6,317,408	242,469
オーストラリアドル	7,131,573	-	7,172,872	41,299
南アフリカランド	8,802,364	-	8,203,357	599,007
合計	706,978,911	-	704,549,930	3,426,975

（注）1．時価の算定方法

為替予約の時価

（1）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成29年12月15日現在)		(平成30年6月15日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.3014円		2.2118円
(1万口当たり純資産額	23,014円)	(1万口当たり純資産額	22,118円)

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

（1）資本金の額

平成30年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（2）委託会社等の機構

取締役会はその決議によって委託会社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、法令または会社定款に別段の定めがない限り、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主またはその代理人が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。なお、取締役の選任は、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会は、その決議によって代表取締役1名以上を選定します。また、その決議によって役付取締役1名以上を定めることができます。

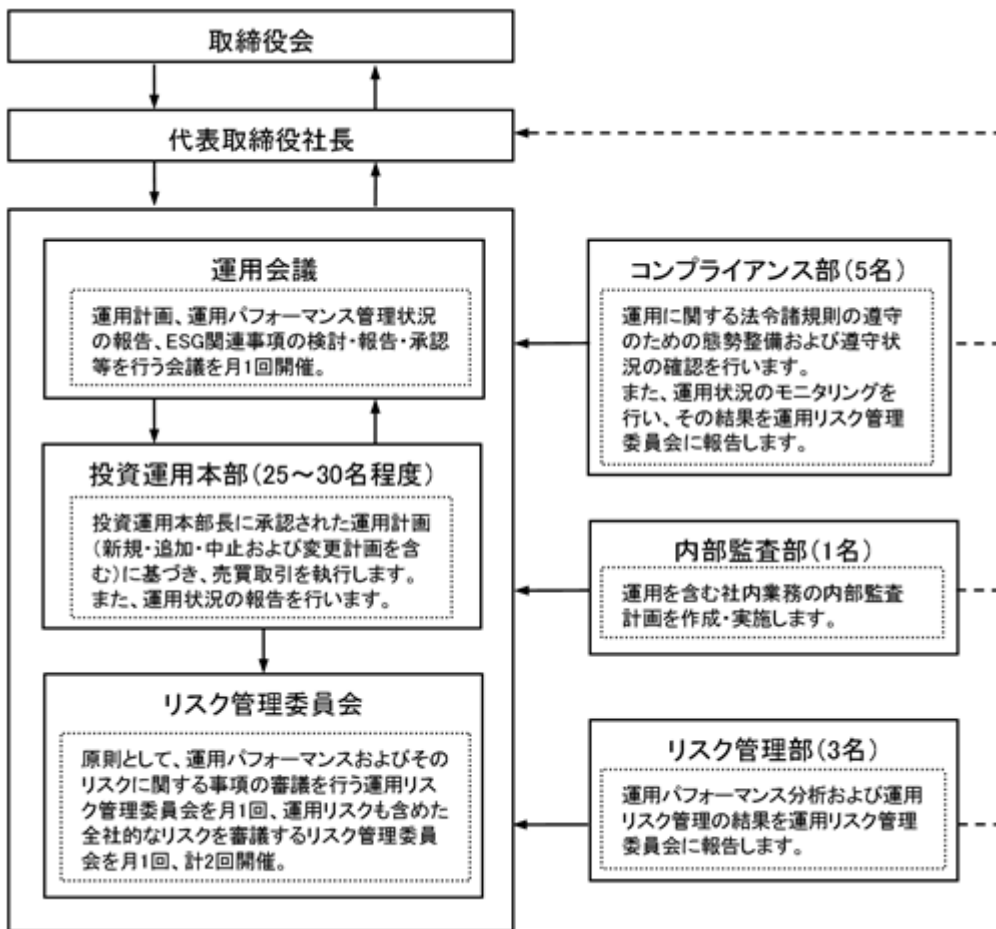
取締役会を招集するには、各取締役及び監査役に対し、会日の少なくとも1週間前に招集通知を発送します。ただし、取締役及び監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮しまたは招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は代表取締役の1名が招集し、議長となります。代表取締役のいずれにも事故ある場合には、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

委託会社の運用体制



委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成30年8月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約147兆円（13,885億米ドル、円換算レート1米ドル=106.350円、平成30年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成30年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は31本、純資産総額の合計金額は約2兆9,758億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	27本
単位型株式投資信託	4本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

(3) 【その他】

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

（ 1 ） 【貸借対照表】

（単位：千円）

	第11期 （平成29年3月31日）	第12期 （平成30年3月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	1,925,078	2,249,325
前払費用	46,719	37,054
立替金	9,092	5,210
未収委託者報酬	116,380	131,367
未収運用受託報酬	2,985,643	3,474,904
未収収益	25,000	25,000
繰延税金資産	82,977	96,208
流動資産計	5,190,892	6,019,072
固定資産		
有形固定資産	116,202	99,078
建物附属設備 * 1	82,446	67,418
器具備品 * 1	33,755	31,659
無形固定資産	118,441	145,947
ソフトウェア	118,441	145,947
投資その他の資産	190,049	246,598
長期差入保証金	5,841	8,341
繰延税金資産	184,208	238,257
固定資産計	424,693	491,624
資産合計	5,615,586	6,510,696

（単位：千円）

	第11期 （平成29年3月31日）	第12期 （平成30年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	65,054	113,121
未払手数料	15,754	15,126
その他未払金	49,300	97,994
未払費用	1,973,538	2,293,929
未払法人税等	253,647	495,300
未払消費税等	138,225	102,332
預り金	21,123	38,288
賞与引当金	107,399	135,795
役員賞与引当金	15,515	15,515
その他流動負債	213	319
流動負債計	2,574,719	3,194,603
固定負債		
長期末払費用	110,497	125,372
退職給付引当金	499,721	574,189
役員退職慰労引当金	52,874	64,385
資産除去債務	73,053	73,931
固定負債計	736,146	837,878
負債合計	3,310,866	4,032,482

（単位：千円）

	第11期 （平成29年3月31日）	第12期 （平成30年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,936,720	2,110,214
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,881,970	2,055,464
繰越利益剰余金	1,881,970	2,055,464
株主資本合計	2,304,720	2,478,214
純資産合計	2,304,720	2,478,214
負債・純資産合計	5,615,586	6,510,696

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第11期 （ 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日 ）	第12期 （ 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日 ）
営業収益		
委託者報酬	1,132,741	1,355,893
運用受託報酬	9,711,471	10,946,469
その他営業収益	93,615	100,230
営業収益計	10,937,827	12,402,593
営業費用		
支払手数料	77,935	75,378
広告宣伝費	9,185	6,045
調査費	5,813,948	6,803,447
調査費	295,589	325,797
委託調査費	5,516,108	6,475,268
図書費	2,250	2,381
営業雑経費	50,106	42,783
通信費	9,469	9,849
印刷費	22,504	16,122
協会費	13,877	15,182
諸会費	4,254	1,628
営業費用計	5,951,176	6,927,654

(単位：千円)

	第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第12期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費		
給料	1,624,605	1,835,466
役員報酬	38,617	40,883
給料・手当	1,048,100	1,155,492
賞与	377,366	449,064
賞与引当金繰入	105,305	135,795
役員賞与	38,729	38,714
役員賞与引当金繰入	16,486	15,515
福利厚生費	185,368	184,065
交際費	9,728	5,374
旅費交通費	100,457	74,198
水道光熱費	7,416	8,273
租税公課	42,962	51,946
不動産賃借料	166,357	168,149
退職給付費用	249,423	230,486
役員退職慰労引当金繰入	13,633	13,246
募集費	55,361	63,483
固定資産減価償却費	92,646	79,982
業務委託費	346,382	339,999
専門家報酬	36,257	31,383
消耗器具備品費	14,890	20,050
修繕維持費	1,025	482
諸経費	47,325	40,152
一般管理費計	2,993,844	3,146,740

(単位：千円)

	第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第12期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業利益	1,992,806	2,328,198
営業外収益		
受取利息	1,729	1,824
為替差益	-	5,192
営業外収益計	1,729	7,016
営業外費用		
為替差損	27,219	-
営業外費用計	27,219	-
経常利益	1,967,316	2,335,214
特別損失		
固定資産除却損	4,105	34
特別損失計	4,105	34
税引前当期純利益	1,963,210	2,335,180
法人税、住民税及び事業税	579,972	756,966
法人税等調整額	5,717	67,279
当期純利益	1,377,520	1,645,493

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,461,250	1,516,000	1,884,000	-	-	1,884,000
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	956,800	956,800	956,800	-	-	956,800
当期純利益	-	-	-	-	1,377,520	1,377,520	1,377,520	-	-	1,377,520
当期変動額合計	-	-	-	-	420,720	420,720	420,720	-	-	420,720
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,881,970	1,936,720	2,304,720	-	-	2,304,720

第12期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,881,970	1,936,720	2,304,720	-	-	2,304,720
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	-	-	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,645,493	1,645,493	1,645,493	-	-	1,645,493
当期変動額合計	-	-	-	-	173,493	173,493	173,493	-	-	173,493
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,055,464	2,110,214	2,478,214	-	-	2,478,214

注記事項

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成29年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p>
2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

（未適用の会計基準等）

第12期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日） ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日） 	
(1) 概要	
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。	
ステップ1：顧客との契約を識別する。	
ステップ2：契約における履行義務を識別する。	
ステップ3：取引価格を算定する。	
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。	
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。	
(2) 適用予定日	
平成34年3月期の期首より適用予定であります。	
(3) 当該会計基準等の適用による影響	
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。	

（貸借対照表関係）

第11期 （平成29年3月31日）		第12期 （平成30年3月31日）			
* 1	減価償却累計額 有形固定資産	178,752千円	* 1	減価償却累計額 有形固定資産	208,815千円
	建物附属設備	122,068千円		建物附属設備	140,166千円
	器具備品	56,683千円		器具備品	68,649千円

（株主資本等変動計算書関係）

第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	220,800	30	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日

第12期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 取締役会	普通株式	1,472,000	200	平成29年 9月30日	平成29年 12月19日

（金融商品関係）

第11期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	第12期 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成29年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,925,078</td> <td style="text-align: right;">1,925,078</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,985,643</td> <td style="text-align: right;">2,985,643</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">4,910,721</td> <td style="text-align: right;">4,910,721</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,973,538</td> <td style="text-align: right;">1,973,538</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">1,973,538</td> <td style="text-align: right;">1,973,538</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,925,078	1,925,078	-	(2) 未収運用受託報酬	2,985,643	2,985,643	-	資産計	4,910,721	4,910,721	-	(1) 未払費用	1,973,538	1,973,538	-	負債計	1,973,538	1,973,538	-	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成30年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,325</td> <td style="text-align: right;">2,249,325</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,474,904</td> <td style="text-align: right;">3,474,904</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">5,724,229</td> <td style="text-align: right;">5,724,229</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,293,929</td> <td style="text-align: right;">2,293,929</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">2,293,929</td> <td style="text-align: right;">2,293,929</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	2,249,325	2,249,325	-	(2) 未収運用受託報酬	3,474,904	3,474,904	-	資産計	5,724,229	5,724,229	-	(1) 未払費用	2,293,929	2,293,929	-	負債計	2,293,929	2,293,929	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,925,078	1,925,078	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,985,643	2,985,643	-																																														
資産計	4,910,721	4,910,721	-																																														
(1) 未払費用	1,973,538	1,973,538	-																																														
負債計	1,973,538	1,973,538	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	2,249,325	2,249,325	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	3,474,904	3,474,904	-																																														
資産計	5,724,229	5,724,229	-																																														
(1) 未払費用	2,293,929	2,293,929	-																																														
負債計	2,293,929	2,293,929	-																																														

第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第12期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,925,078</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,985,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,910,721</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,925,078	未収運用受託報酬	2,985,643	合計	4,910,721	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,325</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,474,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,724,229</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	2,249,325	未収運用受託報酬	3,474,904	合計	5,724,229
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,925,078																
未収運用受託報酬	2,985,643																
合計	4,910,721																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	2,249,325																
未収運用受託報酬	3,474,904																
合計	5,724,229																

（退職給付関係）

第11期
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	484,216 千円
退職給付費用	249,423 千円
退職給付の支払額	233,918 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	499,721 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	499,721 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,721 千円
退職給付に係る負債	499,721 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,721 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	249,423 千円
----------------	------------

第12期
（自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	499,721 千円
退職給付費用	230,486 千円
退職給付の支払額	156,018 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	574,189 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	574,189 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,189 千円
退職給付に係る負債	574,189 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,189 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	230,486 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第11期 (平成29年3月31日)	第12期 (平成30年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
11,422 千円	26,918 千円
未払費用	未払費用
38,347 千円	27,709 千円
賞与引当金	賞与引当金
33,143 千円	41,580 千円
長期未払費用	長期未払費用
30,530 千円	34,137 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
116,759 千円	161,710 千円
役員退職給付引当金	役員退職慰労引当金
16,190 千円	19,714 千円
資産除去債務	資産除去債務
22,368 千円	22,637 千円
その他	その他
1,145 千円	56 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
269,908 千円	334,466 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
269,908 千円	334,466 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
2,722 千円	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,722 千円	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
267,186 千円	334,466 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第12期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
期首残高	72,109千円	73,053千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	944千円	878千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	73,053千円	73,931千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
9,243,194	1,598,067	96,565	10,937,827

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,478,292	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,512,361	資産運用業
A社	1,268,321	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第12期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第12期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
10,456,802	1,845,790	100,000	12,402,593

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,760,801	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,615,783	資産運用業
A社	1,322,073	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	44,875	未払費用	541
									長期未払費用	36,334

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,512,361	未収運用受託報酬	448,788
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,478,292	未収運用受託報酬	1,434,426
親会社の 子会社	PGIM, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,376,624	未払費用	1,199,350
						サ - ビス契約	サ - ビス料	93,615	未収収益	25,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第12期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	22,773	未払費用	343
									長期未払費用	27,840

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,615,783	未収運用受託報酬	456,918
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,760,801	未収運用受託報酬	1,412,975
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	6,218,680	未払費用	1,958,155
						サービス契約	サービス料	100,000	未収収益	25,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第12期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	313,141.41円	1株当たり純資産額	336,713.95円
1株当たり当期純利益	187,163.09円	1株当たり当期純利益	223,572.54円
（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,377,520千円	当期純利益	1,645,493千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	1,377,520千円	普通株式に係る当期純利益	1,645,493千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久 保 直 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPGIMジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PGIMジャパン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月25日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUグッドライフ2020（年金）の平成29年12月16日から平成30年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRUグッドライフ2020（年金）の平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

PGIMジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。